



## 地方自治

平成17年3月号

学界と実務の関係について

一行訴法改正を契機として……………櫻井 敬子  
第28次地方制度調査会「道州制に関する論点メモ―  
専門小委員会における調査審議経過―」について  
(下)……………小川 康則  
市町村の合併の特例に関する法律施行令の一部を改  
正する政令等について(下)……………奥田 隆則  
「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法  
律」に基づく入札・契約手続に関する実態調査の  
結果等について……………渡邊 康之  
本稿は、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進  
に関する法律」に基づく入札・契約手続に関する実  
態調査の結果等について考察している。

その中で筆者は、指名競争入札に参加する者に必  
要な資格及び当該資格を有する者の名簿、指名競争  
入札に参加する者を指名する基準など、法により公  
表又は措置が義務付けられている事項について、未  
だ実施していない地方公共団体においては、これら  
の事項を公表することにして趣旨に鑑み、速やか  
に対応すべきであること。そして、不正行為の防  
止徹底や厳正な対処を強く望むとしている。

## 自治研究

平成17年3月号

### 論 説

景観権は私法的(司法的)に形成されるか(下)

……………神戸大学教授 阿部 泰隆

地方議会の議員派遣裁量(中)

……………早稲田大学教授 西鳥羽和明

フランスにおける公務員の任用・勤務形態の多様化  
(上)……………新潟大学助教授 下井 康史

地方財源保障に関する一考察(二)

……………総務省総合通信基盤局衛星移動通信課長  
山内 健生

本稿は、前号に引き続き、「地方財源保障」につい  
て考察している。

この中で筆者は、日本における地方財源保障につ  
いては、法律による制度的な枠組みが整えられ、運  
用上においても、地方財政計画の策定及び地方交付  
税の算定等を通じて、国による地方財源保障のシス  
テムが構築されているので、今まで円滑に機能して  
きたが、最近、その地方財源保障の仕組みやその運  
用が複雑で分かりにくいこと、交付団体の場合、基準  
財政需要額として算定された額について、財源が保  
障されるため、地方自治体の責任(アカウントビリ  
ティ)を損なう恐れがあること、不交付団体につ  
いては、義務的経費であっても、国が本来果たすべ  
き財源保障責任を果たしていない場合があると考え  
られるとしている。

### 研 究

公的任務の共同遂行(公私協働)と行政上の契約

(一)……………北九州市立大学助教授 岸本 太樹  
欧州における「よき行政」概念の展開(一)

……………一橋大学大学院 小舟 賢  
行政判例研究〔497〕……………行政判例研究会

当選人の選挙犯罪による当選無効と議員の報酬請求  
権……………大東文化大学教授 浅野 善治

資 料……………総務省  
地方自治の保障のグランドデザイン(十一・完)

(全国知事会)

公務部門におけるポジティブ・アクション

……………東北大学大学院教授 稲葉 馨

随 想

時代に即したまちづくり

……………熊本県八代市長 中島 隆利

時の話題

給与の実態と今後の取組

……………総務省自治行政局給与能率推進室長  
園田 健次

いきいき女性職員……………川崎市

常に改革・改善に取り組む「がんばる市役所づくり」

～目標管理を活用した人事考課制度を通して～

……………宮崎市総務部人事課

ダイアログ

医療保険制度改革

調査解説

「平成16年地方公共団体定員管理調査結果」について

…総務省自治行政局給与能率推進室 河村 信治  
特殊勤務手当実態調査の結果について

……………総務省自治行政局給与能率推進室 戸田 新

本稿は、平成15年度における都道府県及び政令指定都市の特殊勤務手当の支給実態等の調査結果を紹介したものである。

筆者は、この中で、各地方公共団体が支給している特殊勤務手当について、国家公務員において設けられていない特殊勤務手当に妥当性があるか、他の手当又は給料で措置される勤務内容に対して重複して設けられていないか、勤務の実態から考えて支給方法が適切であるか、という3つの視点から、支給の合理性、対象となる勤務内容と他の手当・給料との関係、支給方法の妥当性をはじめ、支給基準、支給額等を含めた総合的な点検を行い、その結果、特殊勤務手当の制度の趣旨に合致しないと認められる場合には、早急に是正することが必要であるとしている。

平成16年地方公務員給与実態調査結果の概要について

……………総務省自治行政局給与能率推進室  
波田地真路

特 集

2005年 目で見える地方公務員行政

都市問題

平成17年3月号

巻頭言……………下斗米伸夫

特集1 破綻する地方第3セクター……………小川 明雄

塚田 博康

五石 敬路

川手 撰

正籬 聡

インタビュー

会津若松市大町通りを再生

……………アネッサクラブ代表 鈴木よし子

特集2 市町村合併の中間決算

住民が表舞台に

—平成合併を追う……………菅沼栄一郎

都道府県と市町村の新しい関係

—合併後の2層体制……………横道 清孝

市町村は自律しているか

—単純な合併推進・反対論議を超えて

……………小西砂千夫

住民と行政の協働

—「平成の市町村合併」における住民自治組織

……………鈴木 輝隆

市町村合併の状況……………阿部 知明

都市問題研究

平成17年3月号

特 集 緑化と都市環境

交歓・協働の場としての〈みどりの街路〉構想へ

……………東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

渡辺 達三

緑の都市計画からまちづくりへ

……………明治大学農学部教授 輿水 肇

都市のヒートアイランドの実態と緑化による緩和対

策……………東京都立大学大学院理学研究科教授

三上 岳彦

住めるまちづくり実現のための「総合的」緑化手法

……………千葉大学園芸学部教授 田代 順孝

都市生活にとっての屋上・壁面緑化の意義とその普及のための課題

……京都府立大学人間環境学部教授 下村 孝  
都市緑化論 ……東京農業大学地域環境科学部教授  
近藤 三雄

都市景観と緑

……大阪府立大学大学院農学生命科学研究科教授  
増田 昇

都市における緑の保全・創出施策

……国土交通省都市・地域整備局公園緑地課  
緑地環境推進室

市民との協働による“花と緑のまちづくり”

—大阪市花と緑と自然の情報センターとグリーン  
コーディネーター—

……大阪市ゆとりとみどり振興局  
緑化推進部緑化課長 多加 久雄

## 地方財政

平成17年3月号

### 論 評

真に納税者の立場に立った改革の実現を求め

……前全国知事会会長・前岐阜県知事  
梶原 拓

### 特別寄稿

韓国の地方財政改善と日本の三位一体改革

—両国における比較と課題—

……韓国地方行政研究院事業妥当性評価センター  
所長・経済学博士 李 昌均

### 一般地方財政篇

平成17年度地方財政計画について

……総務省自治財政局財政課財政企画官  
原 邦彰

平成17年度地方税制改正の概要

……総務省自治税務局企画課長  
株丹 達也

地域再生法案について

……内閣官房地域再生推進室参事官補佐  
井筒 宏和

### 地方債篇

平成17年度地方債計画について

……総務省自治財政局財政課長  
(前総務省自治財政局地方債課長)  
佐藤 文俊

### 公営企業篇

平成17年度地方公営企業に関する財政措置について

……総務省自治財政局公営企業課長  
上條 昇

平成15年度の決算による地方公営企業の決算分析  
(完)……総務省自治財政局公営企業経営企画室

エネルギー事業係長 吉野 敦

総務省自治財政局地域企業経営企画室

病院事業係長 小澤 高志

総務省自治財政局地域企業経営企画室

下水道事業係長 矢部 祐介

総務省自治財政局地域企業経営企画室

地域開発事業係長 山外 和哉

### 構造改革への取り組み ～観光立国篇～

おもてなし都市・姫路の創造

……兵庫県姫路市観光企画課 島田 浩次

### 市町村合併の展望

自然の恵みと心の豊かさ

人が輝く文化創造都市をめざして

—平成17年4月1日 新「稲沢市」スタート—

……愛知県稲沢市・祖父江町・平和町合併協議会  
事務局長 渡邊 義憲

### 経済の動向

主要指標からみた経済の動き

……内閣府経済財政運営担当政策統括官付  
予算編成基本方針担当参事官補佐  
恩田 馨

### 地方行財政・最近の動き

#### 資料篇

平成16年度道府県税徴収実績調(平成16年12月末現在)

主要総目次(平成16年1月～平成16年12月)

## 地方財務

平成17年3月号

### 特別掲載

平成17年度の地方財政対策等の概要

……………総務省自治財政局財政課財政計画係長  
内村 義和

### 行財政情報

平成15年度地方公営企業決算の概況

……………総務省自治財政局公営企業課 魚路 和寿

### 今月の視点

速報！平成17年度地方財政計画

～総額4年連続減、一般財源は前年度確保  
……………久保 善敬

地方債流通の新たな展開に向けて③・終

……………宮沢 尚史

### 短期連載

公務員制度改革の動向を読む⑥

—公務員制度改革と給与……………淵上 俊則

### 連載

行政職320万人で行う「行政再生」

—首長と議員で行う行政経営改革⑫……………淡路 富男

## 地方債月報

平成17年3月号

### 座談会

当面する地方債問題を語る

—平成17年度の地方債計画と当面の諸問題—  
……………平嶋 彰英  
桃原慎一郎  
村本 浩一  
中園 博美  
山本 淳  
新井 良明  
末澤 豪謙  
岡部 真治  
小出 晃三  
足利 守弘（司会）

### 報告

「平成17年度の地方債に関する説明会～共同発行市場公募地方債 I R～」概要報告

……………財団法人地方債協会

### インタビュー

金融機関の情勢について

～ペイオフ全面解禁を控え～

……………H S B C証券会社東京支店調査部  
シニアアナリスト 小原由紀子氏に聞く

## 公営企業

平成17年3月号

巻頭言 これからの地域づくり

……………和歌山県知事 木村 良樹

### 論説

ニュー・パブリック・マネジメントと非営利法人

……………近畿大学経営学部教授 吉田 忠彦

### 解説

平成17年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度……………内閣府経済財政運営担当政策統括官付

恩田 馨

### 解説

物価連動公営企業債券の企画立案から実現まで

……………公営企業金融公庫資金課長 前葉 泰幸

### 解説

地方公営企業会計制度研究会報告書の概要について

……………総務省自治財政局公営企業課  
制度企画・経営管理係長  
白水 伸英

### 連載講座

中小規模上下水道経営入門（39）

上下水道事業運営と水質管理

……………中小規模上下水道研究会  
事例紹介 横須賀市上下水道事業

マスタープラン2010について

～お客さまサービスの充実をめざして～

……………横須賀市上下水道局業務部財務課  
経営戦略担当

相談室（新エネルギー事業について）

## 税

平成17年3月号

### 巻頭論文

近時の税制改正における個人所得課税の問題  
……………岸田 貞夫

### 特集

ケーススタディ 固定資産税実務10の難問 解決の  
手引き……………野木 義昭

固定資産税を賦課徴収するにあたっては、地方税法の固定資産税に関する知識だけではできず、地方税法総則の内容についても知っておくべきである。しかし、総則の内容はどちらかといえば抽象的であるため、固定資産税との関連をどのように考えればよいのかなど分かりにくいことも事実である。

本稿では、固定資産税の実務上で判断に困るようなケースを「新築家屋と納税義務者の認定」、「死亡者課税と納税義務の承継」、「共有と連帯納税義務」などに分け、具体的な演習実例を設定した上で、その解答及び解説が述べられている。

### 実務連載

〈演習固定資産税〉

固定資産税の課税客体となる家屋の取扱い  
……………野田啓一郎

分権時代の地方税務職員基礎講座

課税自主権の確立につながる 論点別地方税法入門  
講座〔11〕

法定外税～自治課税権の現状と課題  
……………福家 俊朗

分権時代の地方税務職員基礎講座

地方税財源の確保につながる 財政租税学入門〔12〕  
普通税と目的税～財政学的視点からの考察  
……………花輪 宗命

### 実務シリーズ

地方分権・自治体再編時代の対応に必要な固定資産  
税の基礎・基本とその課題〔7〕……………西尾 祐男

地方分権・市町村合併時代に役立つ固定資産税土地  
評価の現状と課題への対応

～より適正な時価を求めて〔5〕  
公的評価と固定資産税評価……………中田 耕太

窓口実務に役立つ 地方税務職員のための国税ミニ  
マム講座

個人事業者が開業した場合の届出書類関係／他  
……………監修 田中 章介  
中村 晴行  
長濱美和子

## 地方税

平成17年3月号

### 論評

税源移譲・受益と負担・地方税負担率……………小西砂千夫

### 解説

地方税ポータルシステムの運用開始について  
……………市川 孝雄

最近の法定外税を巡る状況について……………山崎 光輝  
平成17年度の地方税収の見込みについて

……………田中 大介

### 今月の研究課題

個人住民税の給与所得に係る特別徴収制度について  
……………柄澤 基

農地に対する固定資産税の課税について  
……………立花 信裕

## 選挙

平成17年3月号

選挙制度入門講座（3）……………田中 宗孝  
川崎市選挙管理委員会における学生インターンシ  
ップ（1）……………小島 勇人

向坂 光浩  
平成15年分政治資金収支報告書の概要（都道府県選  
管分）等について（1）……………佐藤 彰

## 選挙時報

平成17年3月号

平成15年分政治資金収支報告（都道府県選管分）の  
概要について……………佐藤 彰

投票用紙リサイクルへの取り組み  
……………練馬区選挙管理委員会事務局

報告：2004年・アメリカ大統領選挙での電子投票  
(二)

－その制度と実態をメリーランド、ニュージャージー両州に見る－……………竹内 光

法律相談

祭祀財産の相続と市営霊園の使用許可

訴訟情報

琵琶湖外来魚再放流禁止訴訟

－原告敗訴

－大阪地裁判決 ……ほか

**自治実務セミナー** 平成17年4月号

実務と理論

市の公用車が起こした事故に係る損害賠償額が任意  
保険により補填される場合議会の議決が必要か

－損害賠償と議会の議決

県が市の消防事務を処理することができるか

－市町村消防の原則と府県消防

市の職員が公益法人に派遣された場合派遣された職  
員が所属する職員団体又は労働組合は派遣元地方  
公共団体や派遣先団体と交渉を行うことができる  
か

－職員派遣と団体交渉の相手方

実務講座

合併関連三法（9）（市町村合併）

水道料金債権の消滅時効（公営企業）

実務演習

市町村合併と法人市町村民税法人税割の不均一課税  
（税務行政）

地方自治ナウ

地方分権推進の話題⑧

地方分権改革の成果と今後の課題（58）

**判例地方自治** 平成17年4月号

はんれい最前線

登記ミスが招いた黒い介入

判決紹介（全15件）

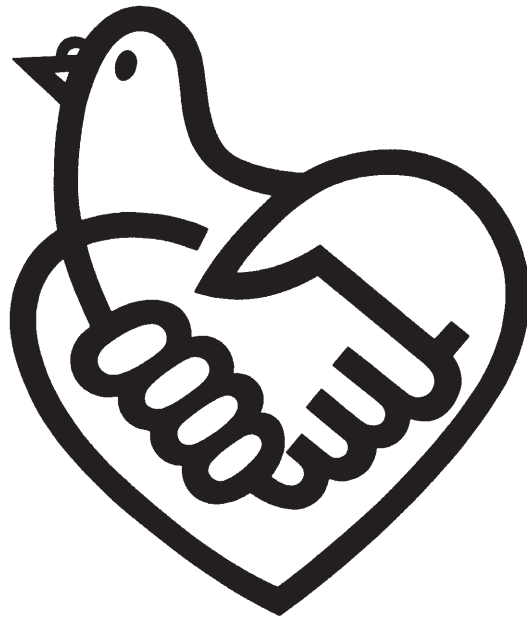
三重県紀伊長島町・規制対象事業場認定取消事件  
（最高（2小）判／16. 12. 24）

流山市・福祉NPO流山訴訟控訴事件（東京高判／  
16. 11. 17）

神奈川県湯河原町・しゃもじ状土地換地処分取消事  
件（横浜地判／16. 6. 30） ……ほか

なくそう部落差別調査

私たちがみんなの力で



結婚、就職などは人生の重要な転機です。

その、就職に関わる調査で、府内の調査業者が、個人の居住地が同和地区かどうかについて調査していたことが、判明しました。

部落差別は、憲法が保障する基本的人権を侵害する深刻かつ重大な問題です。

条例では、部落差別事象の発生を防止し、基本的人権の擁護を目指しています。

- 結婚、就職等の際の部落差別調査をなくすために、府民一人ひとりの理解と協力が必要です。
- 興信所・探偵社業界は、(社)大阪府調査業協会を中心に自主規制に取り組んでいます。

大阪府部落差別調査等規制等条例